

令和7年度都区財政調整区側提案事項

特別区は、首都直下地震への備え、超高齢社会への対応、子育て支援策や社会インフラ老朽化対策など、大都市特有の膨大な行政需要を抱えている。さらに、物価高騰に伴う各種対策など、取り組むべき喫緊の課題が山積している。

一方、日本経済においては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されているものの、海外景気の下振れリスクや、為替変動による物価高騰等の影響に注意する必要がある、依然として厳しい状況にある。

そのような中で、これまでの法人住民税の一部国税化やふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われており、特別区の財政運営は、より厳しい状況にさらされている。

こうした状況を踏まえ、特別区では区間の相互理解・協力のもと主体的に協議を行い、現在の社会経済状況の中で特別区が果たすべき役割に的確に対応できるよう、都区財政調整区側提案事項を吟味し取りまとめた。

調整税等の一定割合が特別区の固有財源であることを踏まえ、都においては、特別区の自主的、計画的な行財政運営を確保する観点から、特別区の調整結果を尊重し、区側提案に沿った整理が行われるよう協議に応じられたい。

1 都区間の財源配分に関する事項について

- (1) 特別区における児童相談所の設置は、設置区の区域において関連事務が法的に都から区に移管されることから、都と特別区の役割分担の大幅な変更該当するため、その関連経費の影響額について、必要な財源が担保されるよう、配分割合を変更すること。また、将来の設置区数の増加による影響額に応じて、順次配分割合を変更すること。
- (2) 都区間の財源配分の課題と特別区相互間の財政調整の課題とを明確に区分し、現行算定の見直しと配分割合の変更事由を混同しないよう協議を進めること。

2 特別区相互間の財政調整について

投資的経費の見直しなど、特別区の実態を踏まえ、主体的に調整を図った区側提案を基本に、将来にわたって都と区で連携して取り組む必要がある特別区の需要を含め、当該年度のあるべき需要が適切に算定されるよう整理すること。

3 都区財政調整協議上の諸課題について

特別交付金、都市計画交付金について、課題の解決に向けて具体的な検討を進めること。

令和7年度都区財政調整区側提案事項関係資料

(都区間の財源配分に関する項目)

事 項 名	区分	内 容 説 明
児童相談所関連経費	—	児童相談所関連経費の需要額に応じて、配分割合を変更

(基準財政需要額の調整項目)

【議会総務費 10項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
災害対策費（在宅避難）	新規	在宅避難に係る経費について、新規算定
感震ブレーカー設置助成事業費	新規	感震ブレーカー設置助成に係る経費について、新規算定
参集・安否確認システム維持管理費	新規	参集・安否確認システム維持に係る経費について、新規算定
行政手続デジタル推進経費	新規	行政手続デジタルの推進に係る経費について、新規算定
自治体システム標準化経費	新規	自治体システム標準化に係る経費について、新規算定
公共施設LED灯切替事業費	新規	公共施設LED灯切替事業に係る経費について、新規算定
テレワーク運営経費	新規	テレワーク運営に係る経費について、新規算定
安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金）	新規	防犯カメラ維持管理費補助に係る経費について、新規算定
区議会事務局運営費	充実	区議会事務局の運営に係る経費について、実態に基づき算定充実
会計管理費（預金利子）	改善	会計管理費の預金利子について、実態に基づき算定改善

【民生費 22項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
ひとり親家庭等生活向上事業費	新規	ひとり親家庭等生活向上事業に係る経費について、新規算定

【民生費 つづき】

事 項 名	区分	内 容 説 明
デジタルデバインド対策事業費	新規	デジタルデバインド対策に係る経費について、新規算定
高次脳機能障害者支援事業費	新規	高次脳機能障害者支援事業に係る経費について、新規算定
重層的支援体制整備事業費	新規	重層的支援体制整備事業に係る経費について、新規算定
心身障害者福祉手当支給費	新規	身体障害3級・愛の手帳4度・精神障害1級の福祉手当に係る経費について、新規算定
高齢者補聴器購入費助成事業費	新規	高齢者補聴器購入費用助成事業に係る経費について、新規算定
生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金）	新規	医療扶助オンライン資格確認等運営負担金について、新規算定
ヤングケアラー支援事業費	新規	ヤングケアラー支援事業に係る経費について、新規算定
要支援児保育巡回支援専門員経費	新規	要支援児保育事業の巡回支援専門員に係る経費について、新規算定
地域型保育等における定員未充足による減収補填事業費	新規	地域型保育等における定員未充足による減収補填事業に係る経費について、新規算定
高校生等医療費助成事業費	新規	高校生等医療費助成について、所得制限及び自己負担額に要する経費について、新規算定
放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費（医療的ケア児支援事業費）	新規	区立保育園及び放課後児童クラブにおける医療的ケア児の受入れに係る経費について、新規算定
国民健康保険総務費（データヘルス計画等策定経費）	新規	データヘルス計画等の策定に係る経費について、新規算定
【投資】放課後児童クラブ新設費	新規	待機児童対策のための放課後児童クラブの新設に係る経費について、新規算定
障害者就労支援事業費	充実	障害者就労支援事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
介護人材確保等対策事業費	充実	介護人材確保等対策事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
指導検査事業費	充実	指導検査事業に係る経費について、実態に基づき算定充実

【民生費 つづき】

事 項 名	区分	内 容 説 明
子ども医療費助成事業費	充実	乳幼児医療費助成事業及び義務教育就学児医療費助成事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
放課後児童クラブ事業費	充実	放課後児童クラブ事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
利用者負担（保育所等）	充実	区立保育所等の利用者負担について、実態に基づき算定充実
私立保育所施設型給付費等	充実	公定価格の見直し(4歳以上児配置改善加算の創設)に伴い、施設型給付費について、実態に基づき算定充実
生活困窮者自立支援事業費	改善	生活困窮者自立支援事業に係る経費について、実態に基づき算定充実・改善

【衛生費 11項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
精神障害者退院後支援事業費	新規	精神障害者退院後支援事業に係る経費について、新規算定
予防接種助成事業費（男性HPV）	新規	男性を対象としたHPV予防接種助成事業に係る経費について、新規算定
予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）	新規	子どもを対象としたインフルエンザ予防接種助成事業に係る経費について、新規算定
予防接種費（新型コロナウイルス）	新規	予防接種（新型コロナウイルス）に係る経費について、新規算定
予防接種費（五種混合）	新規	予防接種（五種混合）に係る経費について、新規算定するとともに、予防接種（四種混合）及び予防接種（ヒブ）に係る経費について、算定改善
乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査）	新規	乳幼児健康診査における3歳児を対象とした屈折検査に係る経費について、新規算定
心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託）	充実	心身障害者（児）歯科診療事業の歯科診療委託に係る経費について、実態に基づき算定充実
環境施策推進費（低炭素型社会推進費）	充実	環境施策推進費の低炭素型社会推進に係る経費について、実態に基づき算定充実
予防接種費（子宮頸がん）	改善	予防接種（子宮頸がん）に係る経費について、実態に基づき算定改善
予防接種費（ロタウイルス）	改善	予防接種（ロタウイルス）に係る経費について、実態に基づき算定改善

【衛生費 つづき】

事 項 名	区分	内 容 説 明
【単位費用】 【態容補正】 環境事業推進費（路上喫煙等巡回指導委託）	改善	路上喫煙等巡回指導委託に係る経費について、実態に基づき算定を充実するとともに、昼間人口比率による態容補正を新たに適用

【清掃費 2項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
【態容補正】 資源回収事業費（委託料）	新規	製品プラスチックの資源回収に係る経費について、実態に基づく態容補正を新たに適用し、新規算定
最終処分委託料	改善	最終処分委託に係る経費について、埋立処分委託料の改定を踏まえ、算定改善

【経済労働費 1項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
労働総務費（高齢者就労対策事業助成金）	充実	労働総務費の高齢者就労対策事業助成に係る経費について、実態に基づき算定充実

【土木費 6項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
地域公共交通会議運営費	新規	地域公共交通会議の運営に係る経費について、新規算定
交通災害対策費（自転車走行空間整備事業費）	新規	自転車走行空間の整備に係る経費について、新規算定
建築行政費	改善	建築行政に係る経費について、実態に基づき算定改善
放置自転車等対策事業費	改善	放置自転車等対策事業に係る経費について、実態に基づき算定改善
【単位費用】 【態容補正】 都市計画事務費（都市整備調査委託）	改善	都市整備調査委託に係る経費について、実態に基づき算定を充実するとともに、態容補正を新たに適用
【態容補正】 自転車駐車場維持管理費	改善	自転車駐車場の維持管理に係る経費について、実態に基づき算定改善

【教育費 16項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
【小・中学校費】学校運営費 (学習状況調査費)	新規	学習状況調査に係る経費について、新規算定
【小・中学校費】学校職員費 (区費非常勤栄養職員)	新規	区費で配置する栄養士に係る経費について、新規算定
【小・中学校費】学校給食費 保護者負担軽減事業費	新規	学校給食費保護者負担軽減事業に係る経費について、新規算定
コミュニティスクール運営費	新規	コミュニティスクールの運営に係る経費について、新規算定
私立幼稚園要支援児対応経費	新規	私立幼稚園における要支援児受入れに係る経費について、新規算定
私立幼稚園等保護者負担軽減 事業費	新規	私立幼稚園等保護者負担軽減事業に係る経費について、新規算定
電子書籍サービス事業費	新規	電子書籍サービス事業に係る経費について、新規算定
パラスポーツ推進事業費	新規	パラスポーツ推進事業に係る経費について、新規算定
【小・中学校費】学校運営費 (教育用コンピュータ整備 費)	充実	学校運営費の教育用コンピュータ整備に係る経費について、実態に基づき算定充実
【小・中学校費】学校運営費 (自動車借上等)	充実	学校運営費の自動車借上等に係る経費について、実態に基づき算定充実
【小・中学校費】学校職員費 (スクールカウンセラー報 酬)	充実	学校職員費のスクールカウンセラーに係る経費について、実態に基づき算定充実
【中学校費】学校職員費(部 活動指導員報酬)	充実	学校職員費の部活動指導員に係る経費について、実態に基づき算定充実
教育相談事業費(いじめ・教 育相談員及び適応教室指導員 報酬)	充実	教育相談事業のいじめ・教育相談員及び適応教室指導員に係る経費について、実態に基づき算定充実
音楽鑑賞教室	充実	音楽以外の芸術鑑賞も含めた経費について、実態に基づき算定充実
放課後子ども教室推進事業費	充実	放課後子ども教室の運営に係る経費について、実態に基づき算定充実
スポーツ推進計画策定経費	充実	スポーツ推進計画の策定に係る経費について、実態に基づき算定充実

【その他 7項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
都区連携経費	新規	将来にわたって都と区で連携して取り組む必要がある特別区の事業について、新規算定 ①「TOKYO強靱化プロジェクト」などを踏まえた災害対応等経費 ②「少子化対策の推進に向けた論点整理 2024」などを踏まえた少子化対策経費 ③「ゼロエミッション東京戦略」などを踏まえた脱炭素関係経費
勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し	改善	令和6年度より会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能になったこと等を踏まえ、会計年度任用職員の単価について、実態に基づき算定改善
定年延長制度施行に伴う標準給の見直し	改善	定年延長制度の施行に伴い、標準給の単価について、実態に基づき算定改善
【投資】投資的経費の見直し(建築工事)	改善	建築工事単価等の投資的経費について、実態に基づき算定改善
労務単価上昇への対応経費	改善	管理業務委託等の委託料全般について、近年の労務単価上昇を踏まえ、算定改善
特別交付金	—	透明性・公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す
都市計画交付金	—	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう、抜本的に見直す